

「新型コロナウイルス感染症緊急対策〈令和3年度事業（第9弾～14弾・令和2年度からの繰越事業）の総括〉」に掲載以外の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果
疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	マイナンバー制度を活用し、マイナンバーでの健診情報の閲覧や市町村間での情報連携を開始するに当たり、自治体中間サーバーに情報を登録するため健康管理システムを改修する。そのシステムでは、コロナワクチンの記録管理もっており、システム内での情報連携により、来庁や用紙(申請書等)が不要になり、コロナ感染対策が講じられる。	自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の改修 改修費 2,701,600円	2,701,600	560,000	R4.2.1	R4.3.31	健康管理システム(健康かるて)のマイナンバー情報連携を開始するために必要な整備をすることができた。
職員採用試験環境改善事業	市長公室	採用試験における対人面接による選考の機会を、録画面接機能システムを利用することで低減し、感染予防を図る。	システムの運用にかかる経費 委託料 330,000円	330,000	330,000	R3.8.1	R4.3.31	録画選考を実施しつつ、オンライン面接も可能とするツールを確保したことで、感染状況に応じた採用試験を実施することができた。
職員PCR検査事業	市長公室	新型コロナウイルス感染者の宿泊療養所等への派遣等による勤務後、職場復帰前にPCR検査を実施することで、感染の早期発見・感染拡大の予防を図る。	PCR検査の実施にかかる経費 検査1回あたり35,200円×6人+5,500円×1人=216,700円	216,700	216,700	R3.5.1	R4.3.31	宿泊療養所へ派遣した職員等の感染状況を、職場復帰前に予め確認することで、本人・同僚とも、安心して勤務できる環境を整えることができた。
防疫等作業従事手当支給事業	市長公室	新型コロナウイルスの陽性患者の救護等を行った職員に対する適切な処遇を確保するため、特殊勤務手当(防疫等作業手当)を支給する。	特殊勤務手当(防疫等作業手当)1回あたり1,500円又は2,000円)の支給にかかる経費 合計 251,500円	251,500	251,500	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルスの陽性者の救護・搬送などの特殊な任務に関わった消防職員等に対して、適切な処遇を確保することができた。
感染拡大防止事業(自動水栓化)	都市対策課	市民をはじめ駅利用者が使用するトイレ等の手洗い用水栓を自動水栓に取り換えることで感染リスクを低減する。また、各公園のトイレの単水栓をレバー式に取り換えることで接触を軽減し感染拡大を防止する。	取り換え工事費 駅(5水栓)85,140円×5=425,700円 公園(15水栓)640円×15=9,600円 合計 435,300円	435,300	435,300	R3.4.30	R3.8.31	羽犬塚駅及び市内各公園のトイレに設置していた、手洗水栓(プッシュ式、ハンドル式)を、自動水栓及びレバー式水栓に交換したことで、接触機会を軽減でき、感染拡大防止に寄与できた。
学校備蓄食料整備事業	学校教育課	学校給食調理従事者が新型コロナウイルスに感染または濃厚接触者となった場合など、安全が確認されるまでは学校給食を提供できない事態が想定される。こうした給食を提供できない緊急時における代替食として、あるいは災害時の非常食として乾パン、カレーを購入し備蓄する。	〈小学校:1,292,868円〉 カレー 3,080食×245円×1.08=814,968円 乾パン 7,080食×62.5円×1.08=477,900円 〈中学校:546,372円〉 カレー 1,320食×245円×1.08=349,272円 乾パン 2,920食×62.5円×1.08=197,100円 小中学校合計 1,839,240円	1,839,240	1,839,240	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症等による給食の提供中止に備え、各学校へカレーや乾パンを備蓄することで、給食中止による児童生徒の下校時刻の変更などを回避できる環境を整えることができた。
疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、健康管理システムを整備する。そのシステムでは、コロナワクチンの記録管理もっており、システムでの情報連携により、来庁や用紙(申請書等)が不要になり、コロナ感染対策が講じられる。	自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の改修 改修費 1,947,000円	1,947,000	379,000	R4.2.1	R4.3.31	今後、健康診査等の実施機関から提出される予定の標準的な電磁的記録の形式の健康診査等について、健康管理システム(健康かるて)で受け取れるよう整備することができた。
疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させ、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンについて、予防接種情報のマイナンバー情報連携ができるようにするもの。自治体予防接種台帳システムでは、コロナワクチンの記録管理も行っている。転入者が来庁し母子健康手帳を提示しなくても、自治体間でマイナンバー情報連携により転入前の予防接種情報が把握できる。システムでの情報連携により、来庁や用紙(申請書等)が不要になり、コロナ感染対策が講じられる。	自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の改修 改修費 715,000円	715,000	43,000	R3.6.1	R3.6.30	令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、マイナンバー情報連携に対応するための自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の整備をすることができた。
小中学校消毒作業事業	教育総務課	新型コロナウイルスに感染した児童生徒教職員等が在籍している小中学校の再開に当たり、児童生徒等が触れた場所(教室、トイレ等)の消毒作業を行い、児童生徒等の感染拡大を防止する。	消毒作業の委託料 小学校(2校)419,100円 中学校(2校)523,600円 合計 942,700円	942,700	942,700	R3.4.1	R4.3.31	感染者発生後の小中学校の再開に当たり、児童生徒等が触れた場所(教室、トイレ等)の消毒作業を行ったことにより、児童生徒等の感染拡大を防止することができた。
感染拡大防止事業(トイレ洋式化)	契約管財課	来庁者及び市職員が多く利用する庁舎内のトイレを洋式化し、衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	トイレ改修工事費 2,875,400円	2,875,400	2,875,400	R3.11.1	R4.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。

「新型コロナウイルス感染症緊急対策〈令和3年度事業（第9弾～14弾・令和2年度からの繰越事業）の総括〉」に掲載以外の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果
感染拡大防止事業（トイレ洋式化）	契約管財課	来庁者及び市職員が多く利用する庁舎外多機能トイレを抗菌加工することにより衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	トイレ抗菌加工費 869,000円	869,000	869,000	R3.11.1	R3.12.31	トイレ設備の抗菌加工により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
庁内感染対策防止事業	契約管財課	来庁者、市職員及び議員が多く利用する会議室や議場に飛沫防止アクリルパーティションを整備することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	会議室・議場に設置するアクリルパーティション136台の購入 合計 420,079円	420,079	420,079	R3.11.1	R3.12.31	アクリルパーティションの設置により、人との距離を開け飛沫の伝播を物理的に遮断することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
会議室等空調整備事業	契約管財課	議員、職員等が主に利用する委員会、会議室等について、新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながらでも室温管理ができるよう空調等を整備することで、庁舎内施設の安全安心を確保し感染拡大を防止する。	委員会、会議室等に係る空調設備設置工事費 1,678,325円	1,678,325	1,678,325	R3.11.1	R4.1.31	会議室等に換気をしながらかも室温管理ができるよう空調設備の整備を行い、公共空間の快適性の向上とともに安全安心を確保することができた。
GIGAスクール端末配置事業	教育総務課	学校休業に対応するための学校ICT環境整備のうち、不足している中学校生徒用及び教師用端末を整備する。	生徒用・教師用端末60台（単価36,667円）の購入 契約金額 2,200,000円	2,200,000	2,200,000	R3.11.1	R4.3.31	中学校生徒用及び教師用端末の不足分を整備できたことにより、学校休業中も切れ目ない学習環境の整備を行うことができた。
地域環境美化事業	かんきょう課	新型コロナウイルス感染症での外出自粛により、地域の環境維持活動が減り、生活環境が悪化している。地域住民や団体の協力によりソーシャルディスタンスを確保しながら、従前のように河川等の環境整備・美化等の推進を図る。	消耗品費 13,116円 泥土収集運搬業務委託料 1,128,188円 泥土等受入れ処理業務委託料 2,432,980円 合計 3,574,284円	3,574,284	3,574,284	R3.5.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症での外出自粛により、地域の環境維持活動が減り、生活環境が悪化している中、地域住民や団体の協力によりソーシャルディスタンスを確保しながら、従前のように河川等の環境整備・美化等の推進を図ることができた。
郵便業務感染症防止対策事業	総務広報課	郵便料金計器を導入し毎日の大量の郵便業務を少人数で無理なく行うことで、郵便物の差出にかかる計量・仕訳業務を効率化する。作業に携わる人数及び作業時間を減らす等により三密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。	郵便料金計器を導入費用（一式） 4,977,544円	4,977,544	4,977,544	R4.2.1	R4.3.31	郵便料金計器導入前は、各部署の担当者が手作業で郵便物の重量を計り、郵便物の数と料金を集計していた。導入後は、計器を通すだけで計量、集計ができ業務の効率化が図られた。また、作業時間の短縮により密になる時間の短縮、新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減が図られた。
収納窓口感染対策事業	税務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三密対策の一環として収納窓口の分散化を目的に新たに窓口電子機器を整備する。	税務関係証明交付事務（備品購入費） 電子レジスター 一式 105,160円	105,160	105,160	R3.12.1	R4.1.31	電子レジスターの導入により、来客者の待ち時間短縮につながり、三密（窓口混雑）を回避することができた。
地域少子化対策重点推進交付金	企画調整課	コロナ禍で未婚化や少子化が進行する中、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するため、家賃や敷金等を一部助成することで、家族形成の支援を行う。	新婚世帯に家賃や敷金等を助成 29世帯 2,675,000円	2,675,000	891,667	R3.4.1	R4.3.31	新居にかかる家賃のみならず、初期費用の一部を対象経費としたため、経済的な負担の軽減によりコロナ禍における結婚の後押しとなった。
公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	学校休業に対応するための学校ICT環境整備化に対し、学校での運用支援や新たなICT事業を行うためのGIGAスクールサポーターを引き続き雇用する。	GIGAスクールサポーター（2名）の人件費（報酬・職員手当等・保険料等・費用弁償・健康診断委託料） 人件費 5,669,238円	5,669,238	2,835,238	R3.4.1	R4.3.31	GIGAスクールサポーターの配置により学校休業等に対応する新たなICT事業や学校での運用支援をさらに進めることができた。
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	市長公室	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴い、申請が増加したため、事務職員の雇用により事務処理体制を強化する。	補助的パートタイム会計年度職員（生活困窮相談補助員）の人件費（報酬・期末手当・保険料等・費用弁償） 962,075円	962,075	241,075	R3.4.1	R3.9.30	新型コロナウイルス感染症関連業務に必要な業務執行体制の確保に繋がった。